

第3. 調査結果の要約

1. 人権侵害について

自分の人権が侵害された経験について、25.6%の人が「ある」と回答しており、前回調査時の割合(27.5%)より減少しています。男女別にみると、前回と同様に、男性より女性の方が多く「ある」と回答しています。人権侵害の理由としては、「容姿(顔立ちや体つき)」(19.1%)で最も割合が高く、次いで「学歴、出身校」(18.5%)となっています。人権侵害の内容については、前回同様に「あらぬうわさ、他人からの悪口、かげ口」(46.8%)が最も割合が高くなっています。人権侵害を受けた時の対応については、前回と同様に「黙ってがまんした」(66.5%)の割合が最も高く、相談先としては、公的な相談機関や専門家に相談するよりも、友人、知人、家族などの身近な人に相談する人の割合が高くなっています。

2. 女性に関する人権問題について

女性に不利益感を持つ人は、前回と同様に「家庭」、「職場」、「地域」の順で割合が高くなっています。人権上問題があることについては、前回と同様に「育児、家事、介護などを男女が共同して行う社会の仕組みが整っていない」(49.8%)が最も割合が高く、次いで、「男女の固定的な役割分担意識」(42.2%)となっています。

3. 子どもに関する人権問題について

子どもの人権について、家庭の中では66.1%、学校の中では48.2%の人が「守られている」と感じていますが、前回と比較するとそれぞれ割合が減少しています。

また、人権上問題があることについて、「子ども同士による暴力や仲間はずれ、無視などのいじめ」(53.5%)が最も割合が高く、次いで前回最も割合が高かった「保護者が身体的、心理的に虐待する、または養育を放棄する」(52.6%)、さらに「保護者が子どもに対して、しつけと称して体罰を与える」(50.5%)となっており、以上の項目の割合が過半数となっています。

一方、子どもを差別や虐待から守り、人権が尊重されるために特に必要なことは、「学校でいじめ、暴力行為、不登校、体罰防止などに対する取組や教師の研修を充実する」(55.7%)が最も割合が高く、次いで「子ども自身が安心して話ができる相談体制づくりを充実する」(51.3%)となり、以上の項目が過半数となっています。

4. 高齢者に関する人権問題について

高齢者がおかれている状況について、家庭の中では63.7%と6割以上の人が尊敬されていると感じている一方、社会全体の中では49.8%となっています。人権上問題があることについては、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害が多い」(48.1%)、「一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等への不安や不便を感じる」(42.8%)、「経済的な自立がむずかしい」(35.3%)の順で割合が高く、前回と同様の結果となっています。

一方、高齢者を差別や虐待から守り、人権が尊重されるために特に必要なことは、「高齢者に対する見守り活動など、地域で高齢者を支えていく仕組みを強化する」(49.8%)が最も割合が高く、次いで「高齢者に対する詐欺や悪徳商法等の未然防止活動や犯罪等の取締りを強化する」(47.4%)となっています。

5. 障がいのある人に関する人権問題について

障がいのある人がおかれている状況について、法律や制度の上では57.9%、日常生活の上では52.3%と前回と同様過半数以上の人が保障されていると感じています。人権上問題があることについては、前回と同様に「働く場所や働く機会が少ない」(50.8%)の割合が最も高く、次いで「障がいのある人に対する人々の理解が不十分である」(45.2%)となっています。

一方、障がいのある人を差別や虐待から守り、人権が尊重されるために特に必要なことは、

「障がいのある人に対する偏見や差別を解消し、障がいのある人の自立と社会参加を目指した啓発を充実する」(53.3%)が最も割合が高く、次いで「学校で障がいのある人に対する理解を深める教育を推進する」(48.6%)となっています。

6. 同和問題（部落差別）について

同和問題（部落差別）については、80.7%の人が何らかの形で認知している一方、「知らない」と回答した人が17.9%と前回と比較して微増しています。認知した時期については、「6歳～12歳未満（小学校時代）」(25.7%)が最も割合が高く、次いで前回最も割合の高かった「20歳以上」(24.0%)、「12歳～15歳未満（中学校時代）」(19.4%)となっています。

同和問題（部落差別）を知る機会については、「18歳～20歳代」から「50歳代」まで（前回は「20歳代」～「40歳代」）は「学校の授業で聞いた」の割合が最も高く、「60歳代」（前回は「50歳代」以上）は「テレビ、ラジオ、新聞、本など」、「70歳以上」は「家族から聞いた」の割合が最も高くなっています。また、「同和地区」（被差別部落地区）などとして、差別を受けてきた地区ができた理由は、「同和地区（被差別部落）は、歴史的過程で形づくられた」と回答する人が50.6%で最も割合が高く、次いで「わからない」(14.9%)、「職業上の理由から」(12.8%)となっています。

仮に日頃から親しくつきあっている隣近所の人と同和地区出身者と分かった場合の対応について、「これまでどおり、親しくつきあう」と回答する人が63.0%と6割以上を占め、前回の調査よりも増加しています。一方で「わからない」と回答する人は11.3%となっています。

仮に人を雇う時、その人が同和地区出身だと分かった場合の対応について、「同和地区出身であろうと、なかろうと気にしない」が54.5%と最も割合が高く、次いで「仕事熱心な人なら雇う」(23.6%)、「わからない」(16.4%)となっています。

仮に子どもの結婚しようとする相手が同和地区の人であると分かった場合の対応について、「子どもの意見を尊重し、親として支援する」(37.3%)が最も割合が高く、前回よりも10.8ポイント増加しています。一方、「親として反対するが、子どもの意思が強ければしかたない」(7.6%)、「家族や親戚の反対があれば結婚を認めない」(1.3%)、「絶対に結婚を認めない」(1.5%)の結婚に反対する側の意見は、前回よりも相対的に減少しています。

同和問題（部落差別）に対する認識として、前回と同様に「基本的人権にかかわる問題だから、市民一人ひとりが解決に取り組むべきである」(42.4%)が最も割合が高く、次いで、「社会全体の問題として、政治や行政の力で解決しなければならない」(38.4%)となっています。また、どのような人権問題がおきているかという認識については、「わからない」(44.7%)が最も割合が高く、前回よりも減少していますが4割を超えており、次いで、「結婚問題で周囲の反対を受ける」(37.9%)、「就職や職場で不利・不当な扱いを受ける」(24.1%)となっています。

同和問題（部落差別）の解決に向けた取組については、前回と同様に「同和問題が正しく理解されるよう、教育・啓発活動に力をいれる」(54.5%)、「同和問題に対する誤った認識の原因となる「えせ同和行為」を排除する」(32.0%)の順で割合が高くなっています。また、25.3%の人が「わからない」と回答しています。

7. 外国人に関する人権問題について

外国人に関することで、人権上問題があることについては、「言葉、生活習慣、文化などの違いから、地域社会に受け入れられにくい」(35.6%)の割合が最も高く、次いで、「わからない」(30.1%)、「病院や公共施設等に外国語による表示が少ない」(25.9%)となっており、前回と同様の結果になっています。

8. HIV感染者・ハンセン病患者等に関する人権問題について

HIV感染者・ハンセン病患者・回復者に関することで、人権上問題があることについては、「就職や職場で不利・不当な扱いを受ける」(39.9%)が最も割合が高く、次いで、前回最も割

合が高かった「わからない」(37.8%)、「悪いうわさや個人情報为他人に伝えられるなど、プライバシーが守られない」(32.1%)となっています。

9. 犯罪被害者に関する人権問題について

犯罪被害者に関することで、人権上問題があることについては、「マスコミの過度な取材、私生活の平穏が保てなくなったり、報道によってプライバシーの侵害を受けたりする」(64.6%)が最も割合が高く、次いで、「周囲から無責任なうわさ話をされる」(43.6%)、「被害者に対する被害補償が十分でない」(42.7%)となっており、前回と同様の結果になっています。

10. 性的少数者に関する人権問題について

性的指向(同性愛や両性愛など)に関し、人権上問題があることについては、「周囲の理解が足りない」(43.3%)が最も割合が高く、次いで、「差別的言動を受ける」(35.6%)、「わからない」(35.3%)となっています。

性自認(トランスジェンダーなど)に関し、人権上問題があることについては、「周囲の理解が足りない」(40.9%)が最も割合が高く、次いで、「わからない」(39.0%)、「トイレや更衣室が使いにくい」(35.3%)となっています。

※ 前は、性的少数者に関して一つの質問項目でしたが、今回は「性的指向」と「性自認」についてそれぞれ質問項目を設定しています。

11. インターネットによる人権侵害の問題について

インターネットを利用するうえで、人権上問題となることについては、前回と同様に「他人の悪口や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報が掲載される」(65.6%)が最も割合が高く、このほかに「プライバシーに関する情報や写真が無断で掲載されており、一旦拡散してしまうと削除が困難である」(57.3%)、「出会い系サイトなど犯罪を誘いおこす場となっている」(53.5%)の割合が過半数となっています。

12. 人権全般・啓発活動について

関心を持つ人権問題については、前回と同様に「子どもの人権」(57.0%)が過半数以上で最も割合が高く、次いで、「インターネットによる人権侵害」(34.1%)、「障がいのある人の人権」(28.6%)、「高齢者の人権」(28.1%)となっています。

人権問題に関する研修会などへの参加状況については、「参加したことがない」が80.7%と前回よりも増加しています。職業別に「参加したことがない」と回答した人の割合は、「公務員」が52.2%、「教職員」が25.0%となっている一方、その他の職業の多く(「無職」以外)が8割を超えています。また、「参加したことがない」と回答した人の約5割の人が「研修会や講演会が開かれることを知らなかった」(50.1%)と答えており、前回と同様に最も多くなっています。

人権を尊重する意識を高めるための啓発手法としては、「テレビ・ラジオを通じた啓発を行う」(53.6%)が最も割合が高く、次いで「新聞・雑誌を通じた啓発を行う」(36.6%)、「県や市町村の広報誌等を通じた啓発を行う」(33.3%)となっています。

差別問題に対する意識について、約9割の人が「どんな理由があっても差別はいけない」(90.1%)と思っています。また、8割近くの人が「人権は一部の人の問題ではなく、すべて市民の問題である」(78.7%)と思っています。その一方で7割近くの人が「人種や差別問題について、ホンネとタテマエがある」(67.7%)、5割弱の人が「差別、差別というから、いつまでも差別がなくなる」(49.8%)と思っており、前回調査とほぼ同様の結果になっています。

人権が尊重されるまちづくりの実現に向けた取組については、「学校における人権教育を充実させる」(64.9%)で6割を超え最も割合が高く、次いで「教職員、福祉・医療・保健関係従事者、公務員などの人権意識の向上をはかる」(47.4%)、「企業内での人権意識の向上をはかる」(34.2%)となっています。